

千葉県工賃（賃金）向上計画
（平成30年度～平成32年度）
（案）

千 葉 県

I 計画の策定に当たって

1. 計画策定の趣旨

- 障害のある人が社会参加・社会貢献を果たし、地域で自立した暮らしをするために、一般就労を希望する方には一般就労に向けた支援をするとともに、福祉的就労を利用する方には、障害者就労継続支援事業所（以下、「事業所」という。）の工賃（賃金）（*1）が向上するように支援していくことが必要である。
- 県では、これまでも平成19年度に策定した「ちば工賃向上チャレンジプラン」、平成24年度に策定した「千葉県工賃向上計画」及び平成27年度に策定した「千葉県工賃（賃金）向上計画」に基づき工賃向上に資する取組を行ってきた。

○具体的には、

- ・工賃向上ワークショップの推進
- ・事業所職員の資質向上のための研修会の開催
- ・工賃向上計画の有効性評価の実施
- ・官公需発注の促進
- ・共同受注窓口の設置・運営
- ・農福連携による障害者の就農促進
- ・ポータルサイト「チャレンジド・インフォ・千葉」の開設
- ・合同販売会等による販路拡大

などの事業を展開してきたところである。

- しかしながら、依然として事業所の工賃（賃金）は低い水準にあり、継続した取組が必要な状況となっている。そこで新たに、平成30年度から32年度までの3か年を計画期間とする「工賃（賃金）向上計画」を策定する。本計画では、県全体の目標工賃（賃金）額を掲げるとともに、その目標を達成するための支援施策を定める。

- また、工賃（賃金）向上のためには、全ての事業所の全ての職員が主体的に取り組むことが何よりも重要であることから、全ての事業所において国の指針(*2)や本計画に沿って、各々工賃（賃金）向上計画を策定するものとする。これにより、工賃（賃金）の向上を図り、障害のある人の自立を促進するとともに、事業所経営の安定化及び職員、利用者の意欲向上に結び付け、さらなる福祉サービスの質の向上及び障害のある人が可能性を十分に発揮できる社会づくりの促進を目指す。

2. 計画期間

平成30年度から平成32年度までの3か年とする。

3. 対象事業所の範囲

就労継続支援A型事業所 ~~（今回の計画から、新たに対象とする。）~~

就労継続支援B型事業所

※なお、生活介護事業所（生産活動を行っている場合）及び地域活動支援セン

ターであっても「工賃（賃金）向上計画」を策定し、工賃（賃金）向上に積極的・意欲的に取り組む事業所については本計画（県の支援施策）の対象とする。

4. 実績と課題（平成27年度～平成28年度）

（1）千葉県工賃（賃金）向上計画（平成27年度～平成28年度）の実績

ア 千葉県の平均工賃実績

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
月額実績		13,150 円	13,660 円	13,769 円
時間額実績		164 円	169 円	171 円
(参考)	対象者延人数	58,210 人	60,762 人	66,589 人
	事業所数	222 か所	249 か所	280 か所

（注）対象事業所：就労継続支援B型事業所

イ 千葉県障害者就労事業振興センター事業の実績（県委託事業）

○工賃向上ワークショップの推進

~~講義など一方的な知識伝達のスタイルではなく、参加者が事業遂行上の課題を主体的・積極的に見つけた上で、グループの中で議論し学び合い、相互作用の中で課題の解決策を導き出す企画力、実践力を磨き、さらなる工賃向上を目指す取組を実施した~~

○研修等の強化

- ・経営力強化のため、会計や労務管理、コンプライアンスなど法人として必要な研修を実施した。（5回）
- ・職員能力開発のため、衛生管理や製菓・製パン、農業技術指導など実践的な研修を実施した。（1回）
- ・個別相談として、店づくり相談や顧客開拓相談、栄養成分分析検査紹介など個別具体的な相談に応じた。（38件）
- ・就労継続支援A型事業所研修会及びB型事業所研修会として、管理者・職員を対象に、事業の現状・課題と解決策、個別支援計画との連動など支援の質の向上及び工賃（賃金）向上計画シートの活用方法など売上向上を図る研修を実施した。（2回）

○生産活動の啓発及び販売・営業力の強化

- ・「はーとふるメッセ実りの集い」（各年度3月に実施）
事業所が参加して、生産活動の状況や成功事例を発表するとともに、展示・販売ブースを設けて県民に事業所の製品等を周知啓発した。
- ・「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」（各年度12～2月（審査）、2～3月（表彰））
（千葉ロッテマリーンズ大賞2件、テレビ朝日福祉文化事業団大賞2件、奨励賞6件、審査員特別賞6件）

優れた製品等を表彰し、事業所製品の周知につなげた。なお、千葉市において被表彰製品がふるさと納税の返礼品として取り上げられた。

- ・ 合同販売会の開催

(実施回数：13回) (売上：3,629千円) (参加事業所数：延べ128事業所)

○PDCAサイクルによる事業運営

- ・ 工賃向上計画の有効性評価

事業所に評価調査員（中小企業診断士等）を派遣し、各事業所が策定した工賃向上計画に沿って事業が実施されているか、計画が有効に機能しているかについて確認・評価するとともに、目標の達成に向けて事業の改善を行うことで、PDCAサイクルを確立した。(103事業所実施)

また、有効性評価を過去に実施した事業所に対して、実施後の事業実施状況の確認及び新たな課題解決に向けたアドバイス等を行うフォローアップ訪問を実施した（56事業所実施）

この有効性評価事業の実施に伴い、平成27年6月に「千葉県工賃（賃金）向上計画（案）事業所向け説明会」を実施した。

平成27年度に有効性評価を行った事業所においては、28年度の平均工賃月額は前年度と比較して1,017円向上した。

○共同受注窓口

- ・ 振興センターに共同受注窓口を設置し、官公庁や企業からの封入作業や印刷・製本作業等の大量発注等を受注し、複数の事業所で対応した。また、事業所に対する受注調整・仲介や業務斡旋を行った（27,294千円売上）。

- ・ 品質・工程管理のための改善指導や研修を行った（改善指導：160か所実施、研修1回）。

- ・ 特定の種類の専門的な業務を行っている事業所間の情報交換会を実施した。平成27年度にはクリーニング業を行う事業所を、28年度には印刷業を行う事業所を対象として実施した。

(参加事業所数：24事業所)

○農福連携

- ・ 農業を行う事業所に対し、農業技術を支援する専門家の派遣や受注業務の斡旋を行い、事業所利用者の農業技術の向上による活動の場の拡大を図るとともに、障害者への理解を促進した。

(専門家による農業技術支援：2事業所) (受注業務斡旋：5事業所)

○その他の事業

- ・千葉県障害者就労事業振興センター（以下「振興センター」という。）への委託事業において、障害者就労施設等で提供可能な物品や役務のポータルサイト「チャレンジド・インフォ・千葉」を運営し、官公需及び民需とのマッチングを促進した。

（アクセス数：120,142 件）

- ・県庁中庁舎及び千葉市ハーモニープラザに福祉ショップ「はーとふるメッセ」を運営し、事業所の製品を販売し、県民等の購入促進を図った。

（福祉ショップ「はーとふるメッセ」売上：37,785 千円）

- ・地域イベント等へ参加し、各地域で事業所の製品を販売することにより、県民に活動や製品についてアピールするだけでなく、購入促進に繋げた。

（地域イベント等での売上：1,907 千円）

- ・平成 28 年 12 月より企業等の事務所内に障害者福祉事業所で作られた菓子等を設置する「はーとふるボックス」により、継続的な購入促進を図った。

（売上：133 千円）＊平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月

- ~~・小型家電リサイクル法の施行を受け、事業所が使用済小型家電の回収、分解作業に参画できるよう市町村に働きかけるとともに、ネットワークを構成して対応体制を充実させ、6 市町村での実施に結びつけた。~~

ウ その他の取組実績

- 「国等による障害者就労施設等（※3,4）からの物品等の調達の推進に関する法律」（以下「障害者優先調達推進法」という。）に基づく調達方針を県で策定するとともに、県庁の全所属（出先機関や公営企業を含む）及び警察本部に対して、施設への発注が可能な物品・役務について調査し、発注促進を図った。平成 26 年度の県における発注実績は 16,924,552 円であったが、28 年度の実績は 20,175,821 円であり、2 年間で約 19.2%上昇した。

- 行政や企業に対し事業所のサービス内容を知ってもらうため、事業者の互助団体である千葉県社会就労センター協議会が実施する商談会・展示会への参加を呼びかけた。

- 県庁本庁舎 1 階の展示スペースに、「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」大賞受賞製品を展示した。

- 地域で障害者を支える仕組みを構築することが重要であることから、県障害福祉事業課（障害福祉課）において、市町村に対し障害者就労施設等からの物品等の優先的な調達方針の策定を依頼した。

（2）千葉県が抱える工賃（賃金）の課題

ア 賃金支払の現況と課題分析（就労継続支援 A 型）

就労継続支援A型事業所の賃金の支払状況については＜表1＞のとおりである。就労継続支援A型事業所は、売上から経費等を引いた利益を元手として利用者に賃金を支払うことになっている。しかし実情は、最低賃金を支払うために別の会計等から資金を充当している事業所が、平成28年度に49か所存在している。就労継続支援事業では、作業収入以外から資金を充当して賃金を支払うことを想定していないことから、県内の就労継続支援A型事業所の多くは運営改善が求められる。

また、平成29年4月1日付け厚生労働省令改正に伴い、同年7月21日付け県条例改正を行い、①生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない旨、②利用者に支払う賃金及び工賃の額について、原則、自立支援給付費から充当してはならない旨、③利用者に対してその希望を踏まえた就労の機会の提供を行わなければならない旨、及び④運営規程中に、生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃を記載しなければならない旨が定められた。

以上から、事業開拓により生産活動の幅を広げたり、販路・受注を拡大したりして、事業の効率化を図る必要がある。

＜表1＞就労継続支援A型事業所における賃金の支払状況等

	平成27年度	平成28年度
月額	64,760 円	65,955 円
時間額	786 円	813 円
対象者延人数	10,943 人	14,430 人
事業所数	48 か所	64 か所
（うち最低賃金減額特例事業所数）	4 か所	6 か所
充当有の事業所数		40

イ 工賃支払の現況と課題分析（就労継続支援B型）

前計画に基づき、支援事業を実施してきたが、就労継続支援B型事業所における平成28年度の県全体の平均工賃月額が 13,769 円、時間額は 171 円であり、目標である平均工賃月額 15,000 円、時間額 201 円は達成できなかった。

目標に到達できなかった主な原因としては、就労継続支援B型事業所やその利用者に対するアンケート（13ページ参照）や千葉県障害者就労事業振興センター（以下、「振興センター」という。）事業を通じて把握した状況から、次のような点が考えられる。

- ・高収益な仕事がない
- ・営業力や販路がない
- ・事業所職員が、工賃向上の意義や向上策を十分に理解していない
- ・商慣行を知らない事業所が多い

- ・発注側（行政や企業）のニーズと供給側（事業所）の物品やサービスの不一致（需給ギャップ）
- ・運営法人における人材育成体制が整っていない
- ・事業所やその製品・サービス等について、広く社会一般に認知されていない

ウ 新規参入事業所の現況と課題分析（就労継続支援B型）

就労継続支援B型の新規参入事業所は、生産活動が軌道に乗るまでに時間がかかる状況にある。平成26年度から28年度までに開設した事業所の工賃月額の推移は、次の＜表2＞のとおりである。新規開設事業所の初年度の工賃月額は、各年度の県平均工賃月額を約2千円から4千円下回っている。

開設から年数を経る毎に工賃が徐々に向上する傾向にあることから、新規の事業所の生産活動が軌道に乗るまでの間、有効性評価や研修等の支援を重点的に行い、早い時期に工賃向上につなげることが有効であると考えられる。

＜表2＞平成26年度から28年度までの新規事業所の平均工賃月額の推移

	事業所数	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県平均（全体）		13,150円	13,660円	13,769円
平成26年度開設	13	10,841円	13,961円	13,670円
平成27年度開設	17		9,638円	11,211円
平成28年度開設	31			10,156円

エ 開設後3年以上経過する事業所の現況と課題分析（就労継続支援B型）

開設から3年以上が経過するものの、平均工賃月額が、県内事業所全体の工賃月額の中央値の近似値である1万円を下回っている事業所が次の＜表3＞のとおり存在する。

このような事業所においては、生産・販売営業活動の計画作成等に関する支援が一層必要であると考えられることから、優先的に有効性評価等の支援を行うことが有効であると考えられる。

＜表3＞開設後3年以上経過する事業所の平均工賃月額の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県平均（全体）	13,150円	13,660円	13,769円
開設後3年以上経過事業所	13,782円	14,281円	14,180円
開設後3年以上経過事業所数	147 か所	173 か所	198 か所
うち1万円以下の事業所数（割合）	55 か所（37.4%）	64 か所（37.0%）	65 か所（32.8%）

Ⅱ 計画の目標

平成32年度までの各年度の県全体の平均工賃（賃金）を目標として設定する。

1. 就労継続支援A型事業所（時間額のみ）

- ・最低賃金以上とする。
- ・資金の充当を無くす。

（参考）平成30年4月～9月 最低賃金 868 円

2. 就労継続支援B型事業所等（月額及び時間額）

（1）月額

基準（平成28年度実績）	13,769 円
平成30年度目標	15,000 円
平成31年度目標	16,000 円
平成32年度目標	17,000 円

（2）時間額

基準（平成28年度実績）	171 円
平成30年度目標	189 円
平成31年度目標	201 円
平成32年度目標	213 円

3. 県内官公需実績

（1）件数

	県	市町村	計
基準（平成28年度実績）	298 件	790 件	1,088 件
平成30年度目標	450 件	870 件	1,320 件
平成31年度目標	525 件	910 件	1,435 件
平成32年度目標	600 件	950 件	1,550 件

（2）金額

	県	市町村	計
基準（平成28年度実績）	20,175,821 円	126,963,672 円	147,139,493 円
平成30年度目標	24,600,000 円	149,000,000 円	173,600,000 円
平成31年度目標	26,800,000 円	160,000,000 円	186,800,000 円
平成32年度目標	29,000,000 円	171,000,000 円	200,000,000 円

就労継続支援A型事業所については、各年度の千葉県内企業に適用される最低賃金を基に設定している。

就労継続支援B型事業所等の月額目標については、第六次千葉県障害者計画

において設定している。過去の実績を基に算出した、振興センターの取組等による工賃向上の効果を見込み、各年度の目標を設定した。時間額目標については、実績及び月額目標の伸びを勘案した。

県内官公需実績の件数に関しては、県及び市町村について、平成26年度から平成28年度までの増加率を上回ることとして設定した。

県内官公需実績の金額に関しては、県及び市町村について、平成25年度から平成28年度までの平均増加額を基に設定した。

Ⅲ 事業所における工賃（賃金）向上計画の策定

1. 策定にあたって

- 工賃（賃金）向上について、これまでも各事業所で取り組んできたところであるが、障害者の地域における自立生活を推進するために、工賃（賃金）の更なる向上は重要な課題である。全ての事業所の全ての職員が、工賃（賃金）向上のために主体的に取り組むことが何よりも重要である。
- そのため、全ての事業所において工賃（賃金）向上計画（別に示す「工賃（賃金）向上計画シート」による）を策定するものとする。各事業所の工賃（賃金）向上計画は、一個人や限られた者だけで策定するのではなく、事業所職員全体で十分に議論し、利用者及び家族の理解を得ながら策定する。策定後の計画の推進に当たっても、多くの者が議論し、工賃（賃金）向上に向け改善が図られるような体制を作っていくことが必要である。
- 個々の事業所においては、利用者一人ひとりの就労及び生活における課題や希望を把握するとともに、事業所における課題を整理し、計画に定める目標の実現を目指すことが求められる。
- 工賃（賃金）向上のために、管理者自らが先頭に立って受注に向けた努力を行うことが必要である。その推進のために目標工賃達成加算及び目標工賃達成指導員配置加算を念頭に置き、千葉県障害者就労事業振興センター事業を積極的に活用することが求められる。
- なお、サービス管理責任者が利用者の個別支援計画を作る際には、アセスメントを適切に実施し、事業所の工賃（賃金）向上計画及び利用者のサービス等利用計画を十分参照して作成することが必要である。また、作成後も、定期的にモニタリングを行い、利用者の希望や適性を配慮すべきである。

2. 計画の公表

事業所の工賃（賃金）向上計画及び工賃（賃金）実績については、各事業所のホームページや広報誌を通じて公表することが望ましい。

なお、各事業所の工賃（賃金）目標額及び実績額は、県のホームページに掲載する。

3. 計画の見直しについて

事業所の策定した工賃（賃金）向上計画については、必要に応じて見直し、修正が可能であるが、修正を行った場合には、県へ報告するものとする。

IV 目標を達成するための支援施策

1. PDCAサイクルによる事業運営の支援 [振興センター]

（工賃（賃金）向上計画の有効性評価）

事業所において工賃（賃金）向上計画に沿って事業が実施されているか、計画が有効に機能しているかについて確認・評価し、計画に定めた目標が達成できるよう支援するため、工賃（賃金）向上計画の有効性評価事業を実施する。

手順としては、事業所が自己評価票を作成したのち、振興センター職員を含む評価調査員が事業所を訪問し、自己評価票を基に工賃（賃金）向上計画の実施状況についてヒアリングを行う。後日、振興センターから評価報告書を事業所に送付し、アンケートを行った上で、フォローアップ訪問を実施する。

ヒアリングやフォローアップ訪問を通して、目標を達成するために何を行うべきか、そのための方策が明確になっているか、全職員及び利用者が主体的に計画を推進できる体制になっているか等について確認・評価し、改善を図ることで、全ての事業所がPDCAサイクルを確立できるよう支援する。

評価票に就労継続支援A型事業所向けの項目を追加し、有効性評価を通じて、自立支援給付費等からの充当をせずに、利用者に最低賃金を支払うことができる運営体制の確立を支援する。

2. 事業開拓、販路・受注拡大の支援

（1）官公需発注促進 [県・振興センター]

県は障害者優先調達推進法に基づき、毎年度障害者就労施設等（以下、「就労施設等」という。）への調達推進方針を策定する。また、共同受注窓口への発注において、地方自治法令第167条の2第1項に定める第3号随意契約を活用することができる体制を構築するほか、第3号随意契約に係る手続きに関するマニュアルを整備し、庁内に周知するなど、第3号随意契約の活用を促進を図る。

振興センターは複数の就労施設等によるネットワークを構築して、地域の核となる就労施設等と連携しながら、自治体に対する発注促進の交渉・啓発活動、仕事配分や納品までのスケジュール管理等について支援を行い、官公需の積極的な発注を喚起する。

（2）障害者就労施設等ポータルサイトの活用 [振興センター]

県内の就労施設等の情報を掲載したポータルサイト「チャレンジド・インフォ・千葉」を通じて、各就労施設等の事業内容や作業の様子及び自治体や企業等からの発注希望情報等について最新状況を公開することにより、受発注のマッチングを図る。併せて、福祉サービス利用希望者及びその関係者はもちろん、

県民への情報提供ツールとして活用し、就労施設等の社会への周知を進め、発注を喚起する。

(3) 共同受注事業 [振興センター]

共同受注窓口の取組を継続し、1つの事業所では対応できない企業等からの大量発注に対し、複数の事業所で対応することで受注の拡大を図る。また、発注側の要求に的確に応えられるよう、各事業所の製品等の品質管理や工程管理の底上げを図るため、専門的な知識・経験を有する職員を派遣し、改善指導を行う。

また、各年度、特定の種類の専門的な業務（印刷業、清掃業、クリーニング業等）を行う事業所間の情報交換の場を設け、基本的な知識、外注業者の活用方法、及び派生する新規作業の獲得方法等について共有し、業種内のネットワーク構築を図る。

(4) 農福連携 [県・振興センター]

農業に取り組む事業所への専門家の派遣及び事業所と農業者のマッチング支援を通じた、事業所及び利用者の農業技術の向上及び共同受注窓口を活用した、事業所による農作業受注の促進により、工賃向上を図る。農林水産部局と連携しながら、事業所を対象としたアンケート調査の実施により、事業所における農業の取組状況等に関する情報を集約・共有することで、事業所同士あるいは事業所と農家等との相互連携により、1次産業（作物の生産や収穫）、2次産業（作物の加工や製造（商品化））、3次産業（加工品の販売）が結びついた、6次産業化を目指す体制の構築を図る。

県は農福連携全国都道府県ネットワークを活用した情報収集等により、他都道府県における先進的事例の導入を図る。

~~**(4) 小型家電リサイクル事業** [県・振興センター]~~

~~使用済小型家電の回収・分解は、障害のある人が能力を発揮しやすい作業であり、かつ循環型社会の構築に貢献できる取組である。この事業に多くの事業所が参画し、事業所間でネットワークを構成して協働化を推進することにより対応体制を整え、市町村や企業等と円滑な協力関係が築けるよう支援を行う。~~

(5) 営業支援 [振興センター]

事業所職員が企業に対して発注や常設販売の依頼、施設外就労先の獲得などの営業をする際に、専門的な知識・経験を有する振興センターの職員が同行し、営業活動における課題を抽出して解決策の提案を行う。また引き続き、事業所の職員のみで営業活動が可能となるよう支援していく。

また、企業から事業所への訪問を通じ、事業所が提供する商品・サービス等について理解を深める支援を行っていく。

(6) 包括協定締結企業(*6)との連携強化 [振興センター]

当該企業が関係するイベントへの事業所の出店や常設販売の場の提供などについて働きかけ、事業所の製品等について、県民等への周知促進や販売機会の増加を目指す。

3. 販売活動の支援

(1) 販売促進

ア 合同販売会 [県・振興センター]

複数の事業所による合同販売会を実施し、事業所の製品等の認知度向上と販売促進を図るとともに、販売力及び商品力の向上を目指す。また、関係団体が実施する事業所の製品等の販売会や商談会への参加及び後援等により、自発的・広域的な取組に協力し、事業所と県民や企業等とを結びつける取組を推進する。

イ 直営店舗 [振興センター]

振興センターが県庁中庁舎及び千葉市ハーモニープラザ内に直営店舗を設置し、事業所の製品等を販売することで、県民等への商品の認知度向上を図るとともに、市場のニーズを把握・研究し、商品作りに活かす。

(2) 生産活動の啓発及び販売力の強化

~~ア 「はーとふるメッセ実りの集い」 [振興センター]~~

~~毎年度、商業施設で「はーとふるメッセ実りの集い」を開催し、障害者の生産活動の現状と成果及び工賃（賃金）の状況について、催し物、パネル展示、製品販売等を行うことにより、広く県民に紹介する。~~

~~イ 「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」 [振興センター]~~

~~毎年度、事業所の製品を審査し、優秀な製品を選定して、「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」の称号を贈り、表彰する。優れた製品を称え周知することにより、事業所の一層の販売力・製品力の向上に役立てる。~~

ア 県庁舎や市役所庁舎等における啓発 [県・振興センター]

県庁舎や市役所庁舎等において、パネル展示や説明会等を通じて、事業所で働く障害者の生活や事業所の製品、サービスについての啓発を行い、広く県民に周知する。

イ 企業等への製品設置販売 [振興センター]

企業等に、事業所で作られた菓子等を入れた「はーとふるボックス」を設置し、定期的に補充することで、継続的な販路を確保する。オフィス街

等を主なターゲットとし、定期的なモニタリングを行い、顧客目線に立った商品ラインナップにする。

4. 知識・技術向上の支援 [振興センター]

(1) 研修等 (会計、コンプライアンスなど法人経営や事業に必要な研修)

研修会・・・法令、基準条例、就労支援事業会計の基礎など、工賃（賃金）向上に資する研修、商慣行上必要とされる知識等に関する重点的な研修

会計講座・・・社会福祉法人会計基準、就労支援事業会計処理基準、NPO法人会計基準についての学習

コンプライアンスセミナー・・・製品づくりに関する法令規則の状況等法令遵守に関するセミナー

農業技術指導・・・専門家による生産技術や加工・販売を通じた6次産業化の推進等、農福連携のための訪問指導

特定業種に関する情報交換会・・・印刷業・清掃業・クリーニング業等の専門的業務を行う事業所同士での情報交換会

(2) 個別相談 (店づくりや顧客開拓など個別具体的な相談)

会計等相談・・・仕訳等会計処理、決算等相談

労務等相談・・・労働条件、福利厚生、人材の有効活用策等労務管理相談

法律相談・・・取引先との契約、商取引上のトラブル等の就労支援事業に係る法務相談

コンプライアンス相談・・・商品表示の適法性に関する相談

農業なんでも相談・・・農業及び農産加工品に関する相談

店づくり相談・・・専門家による店舗企画・運営に関する訪問指導

~~食品評価・・・栄養士・消費者モニター等による評価・改善指導~~

パッケージデザイン相談・・・プロデザイナーによるデザイン相談

(3) ロールモデル事業所育成

食品の製造・販売を行っている事業所の中から、ロールモデル事業所を選定し、代表的な商品の食品表示案の作成及び栄養成分の分析、商品仕様書の作成並びに衛生管理基準の整備等について、専門機関による訪問等により、改善に向けた提案及び検査点検を行う。

ロールモデル事業所における取組を基に、他の事業所に対して、報告会や事業所見学の実施を通じて、ノウハウの普及を図る。

5. 市町村への協力依頼 [県]

地域で障害者を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村に

においても工賃（賃金）向上への事業所の取組を積極的に支援されるよう協力を依頼する。また、障害者優先調達推進法の趣旨に沿って、調達方針を策定した上で官公需促進の対応が図られるよう要請する。

- ・市町村として支援する内容を検討するよう依頼する。
- ・市町村の取組内容について、県に報告を求める。

※市町村の取組例

【官公需促進】

- ・市町村が行う就労施設等への発注について、各種計画に目標を定める。
- ・就労施設等への発注について、全所属へ周知文書を発出し、官公需の促進を図る。
- ・幹部会議、契約担当者会議を開催し、就労施設等への発注の取組の周知徹底を図る。

【企業への周知啓発】

- ・市町村の広報紙に就労施設等への発注を促進する記事を掲載する。
- ・地域の企業や商工会議所、商店街へ就労施設等の製品を紹介し、発注及び販売等の協力を依頼する。

【その他】

- ・庁舎等を活用し、就労施設等の製品販売スペースや、展示スペースを提供する。

V 計画の推進体制

1. 計画の推進及び評価のための工賃向上支援チームの設置

本計画の支援事業を効果的に推進するため、工賃（賃金）向上について先進的な取組を行っている事業所や関係団体等の有識者等で構成する「工賃向上支援チーム」を設置する。

本チームは、計画の支援施策の実施状況について評価し、目標が達成されるよう計画の見直し等について検討を行い、本計画の実効性を高めるよう取り組む。

計画の進捗状況について、県全体の評価を行うとともに、平均工賃（賃金）月額等の実績の確認を行い、目標の達成状況や支援施策の効果等について評価を行う。

2. 千葉県障害者就労事業振興センターの活用

振興センターは、当時、授産活動を行う施設の事業を活性化し利用者の工賃を向上させることを目的として、県と県内の福祉事業所や、当事者団体等の協力により平成17年9月に設置された。

振興センターは、これまでも県の委託を受けて県内の事業所と企業等とのつなぎ役として、企業訪問や合同販売会等による製品の販路拡大、有効性評価員等の事業所への派遣による経営指導、事業所職員の資質向上のための研修等の事業を展開してきた。

今後も、自治体や企業等からの新たな受注獲得や仕事の創出などについて、振興センターのこれまでの活動によるノウハウや県内事業所や関係団体等とのネットワークを有効に活用し、工賃（賃金）向上支援事業の推進を図る。

~~3. その他~~

~~丸都県市（千葉県、千葉市、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、さいたま市、相模原市）合同で「障害者の積極的な就労促進検討会」を開催し、その中で工賃向上のための取組についても検討を行う。取組の1つとして、障害者の積極的な就労促進に係るイベント等についてリレーキャンペーンとして、共同で広報を行う。~~

~~また、県庁舎に事業所の工賃、製品等及び利用者の生活等を紹介するパネル展示を行い、県職員及び県民等へ周知啓発することにより、官公需及び民需の拡大を図る。~~

VI 計画の取組を継続するために

工賃（賃金）向上を目指した取組は、障害のある人の社会参加や自立した生活を実現するとともに、事業所におけるサービスの質を向上させ、ひいては事業所の経営を改善する視点からも極めて重要であり、各事業所においても計画を一過性のものとせず、継続的に取組を推進していくことが重要である。

事業所が継続的に取組を推進するには、管理者・職員の意識の変革を起点として、福祉サービスの質と経営能力の向上を目指した各事業所の自立的な改革の継続が必須の条件となる。

各事業所の自立的な改革に繋がるよう、県では、本計画の実施を通じて得られた成功事例の取組やその成果等を、県内事業所と共有していく。

また、質の高いサービスを提供できる人材の育成に努め、県内の福祉サービスの底上げが図られることで、魅力ある職場として人材の流入を生むという好循環を形成し、さらなる工賃（賃金）向上へと結び付けていく。

【参考】

1. 用語の説明

*1 工賃（賃金）	就労継続支援B型事業所での作業により利用者が得る収入を工賃といい、事業所と利用者が雇用契約を結ぶことを基本とする就労継続支援A型事業所での労働により利用者が得る収入を賃金という。
*2 国の指針	平成24年4月11日付け障発0411第4号により厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長より都道府県知事あてに通知された、「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針。平成27年3月24日付け障発0324第3号により一部改正され、平成27年度以降についても、国は「工賃向上計画」に基づいた取組を推進することとしている。
*3 障害者就労施設	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」に規定する障害者支援施設・地域活動支援センター・生活介護事業所・就労移行支援事業所・就労継続支援事業所、障害者基本法により必要な費用の助成を受けている小規模作業所、障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する特例子会社、重度障害者多数雇用事業所。
*4 障害者就労施設等	障害者就労施設、障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する在宅就業障害者及び在宅就業支援団体。
*5 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者総合支援法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援事業に限る。）を行う施設若しくは小規模作業所において製作された物品を普通地方公共団体の規則で定める手続により買い入れる契約又は役務の提供を受ける契約をするときに、金額に関わらず随意契約ができる。
*6 包括協定締結企業	千葉県が策定した「事業者の地域貢献に関するガイドライン」に基づき、千葉県内の地域の活性化に資するため、地域振興・地域貢献に関して、県と協定を締結した企業をいう。 包括協定締結企業の一覧は、千葉県のホームページ（下記のアドレス）に掲載。 (http://www.pref.chiba.lg.jp/keishi/guideline/jisshi/index.html#enterprise)

工賃向上支援チーム 委員名簿

平成29年度（五十音順、敬称略）

名 前	所 属
秋元 初心	中小企業診断士
阿部 裕一	多機能型事業所 はばたき職業センター
飯田 大輔	就労継続支援A型事業所 栗源協働支援センター
緒方 ともみ	千葉県障害者就労事業振興センター
雑賀 直人	千葉県知的障害者福祉協会生産活動・就労支援部会
高橋 茂之	就労支援事業所 ロイヤルファクトリー
内藤 晃	千葉県社会就労センター協議会
中根 由佳	就労継続支援B型事業所 かたぐるま
中村 輝彦	多機能型事業所 ビーアンビシヤス
山本 初江	就労継続支援B型事業所 しおさい
岡田 慎太郎	障害福祉事業課長